



CHALLENGE

神石高原地域創造チャレンジ基金

コンセプトブック

jinseki-kikin.jp

ビジネスチャレンジのための新しいタイプの基金

神石高原町(入江嘉則町長)は、町の全額出捐により「一般財団法人 神石高原地域創造チャレンジ基金」(上山実代表理事)を設立しました。

この法人は、神石高原町地域における産業の振興をはかり、地域のにぎわいを創出することにより、当該地域の事業者の運営を支援し、当該地域が継続的なコミュニティとして発展拡大することに寄与することを目的に設立されたもので、主として、神石高原地域で新しいビジネスチャレンジを行う事業者に対して、資金的な資源提供を行うと同時に、伴走型支援と呼ぶ経営指導と一緒に実施していくことで、事業者の経営を安定化させると共に、自律的な運営を促すことで、新規の事業者参入を容易にすることを目指しています。

極端に少子高齢化と人口減少が進行した神石高原町であるからこそ、次代を担う人材の新しいチャレンジをどんどんと応援することで新しい事業創造を図り、地域の活性化、にぎわい創出に繋げていきたいという入江町長の強い決意から生み出されたものです。

なお、この基金の在り方については、災害復興支援の一環で東北地域で事業再生や新規事業立ち上げを行う事業者に対して金融支援+伴走型支援で実績をもつ「共益投資基金ジャパン」(東京都:井上義雄代表理事)が、地元金融機関・商工会などの協力を経て、検討を行った結果、実現に至ったものです。震災復興で培った事業創造のノウハウをこの地域でも役立てようと、役職員を派遣して運営にあたります。

○助成金/補助金のあり方を変える

○新しいビジネス事業者のチャレンジを呼び込む

○金融機関を始め、地域の連携ネットワークを活かす

事業スキーム

ビジネスチャレンジを生み出すためのしくみ

○新しいビジネスチャレンジをサポート



○地域の資金循環の受け皿に



課題先進地

神石高原町の現状

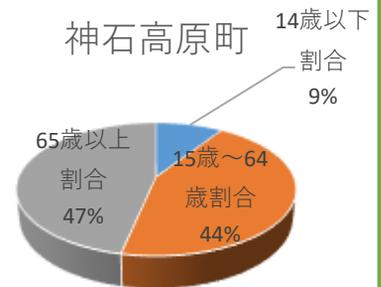
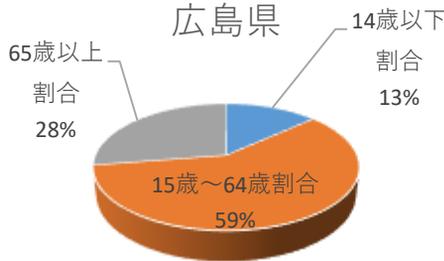
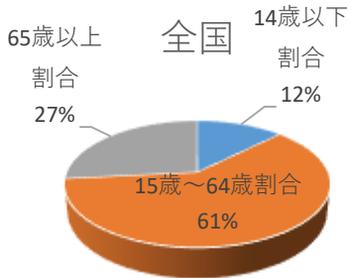
出典:総務省 国勢調査(2015)

	全国	広島県	神石高原町
人口増減率	-0.8%	-0.6%	-10.9%
人口密度	340.8人	355.4人	24.1人
平均年齢	46.4歳	46.5歳	57.8歳
年齢中位数	46.7歳	46.8歳	63.3歳
14歳以下割合	12.6%	13.4%	9.2%
15歳～64歳割合	60.7%	59.1%	44.1%
65歳以上割合	26.6%	27.5%	46.6%
就労者数	58,919,036人	1,336,568人	4,738人
第1次産業割合	4.0%	3.2%	28.2%
第2次産業割合	25.0%	26.8%	22.6%
第3次産業割合	71.0%	70.0%	49.2%
昼夜間人口比率	100.0%	100.2%	96.5%

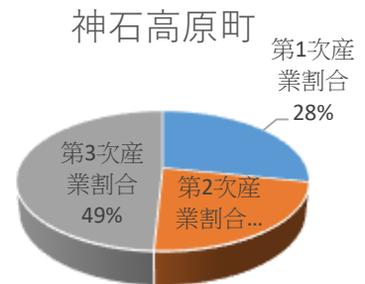
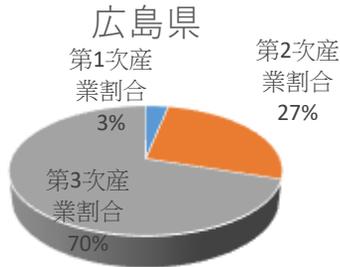
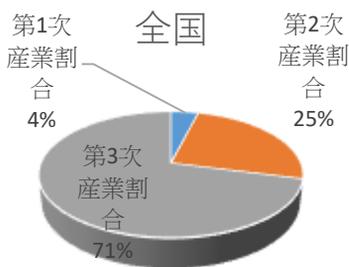
[課題]

- 極端な超高齢化の進行(高齢化率46%)
- 事業継承の困難さ
- 残された風土

世代別人口比率



産業割合比率



将来推計人口

男女計	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
0～14歳	851	648	540	464	409	367
15～64歳	4067	3403	2907	2531	2264	1946
65歳以上	4299	4159	3820	3460	3069	2769
(上記のうち) 75歳以上	2788	2626	2511	2402	2264	2042
総数	9217	8210	7267	6455	5742	5082

出典:国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(2013年3月推計)

新しい波

最先端地域への挑戦が相次ぐ神石高原町



SFC×神石高原町

慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス(SFC)と神石高原町は「地方創生に関する連携協定」を締結(2017.8.1)。連携事業の第1弾として「高校魅力化+ (プラス) プロジェクト」を開始。慶應義塾大学大学院生の貫洞(かんどう)聖彦(きよひこ)さんが全国で初となる「地域おこし研究員」に就任。全国にも提唱していく。



楽天×神石高原町

楽天は農業支援サービス「Ragri (ラグリ)」を活用する協定を神石高原町と締結(2017年9月11日)。神石高原町の耕作放棄地(東京ドーム約100個分に相当する430ヘクタール)を使った新規就農支援サービスなどで協力する。「身一つで就農できる」新規就農者に事務所や農耕機などと一緒に貸し出すサービス。入江嘉則町長は「耕作放棄地を資源として活用」。



神石高原 ソーシャルイノベーションサミット

NPOのリーダーや企業経営者、メディア関係者など、各界の一線で活躍する約140人が全国から神石高原町に集まり、自然の中で昼夜を分かたず、社会のさまざまな課題を解決するための考え方やアイデアを語り合った。参加者は神石高原の素晴らしさを堪能しながら、日本社会に与えるインパクトを最大化し、効果的なイノベーションへの期待の表れであった。



殺処分ゼロ 広島から全国へ

神石高原町に本部をおくNPO法人ピースウィンズ・ジャパンと連携して、ふるさと納税を活用して、犬猫の殺処分全国ワースト1であった広島県で2016年4月から犬の、6月から猫の殺処分をゼロを達成。以後も継続するとともに、2017年より全国の殺処分ゼロを目指しての取り組みへ拡げていっています。

Q & A

よくある質問

Q:なぜ町自体ではなく、別法人を設立したのですか？

A:町の予算の中では、施策の中で補助金・助成金をどれぐらい提供したかが最も大切になって、投下したことによって生じた成果については見えにくくなってしまい、また公平に配分することが第一になってしまいます。そこで民間のノウハウを活かして、成果を重視したメリハリのついた支援を進めていきたいと思います。

また支援を受ける側においても、いままでの助成金補助金では、最も努力するのは申請書類を作成することで、残りは監査に耐えられる精算書類を確保するに労力をかけていました。本来であれば、調達した資金は、経営に結びつくものであればどんな名目に使ってもよく、それよりも事業をうまく回転させて成果を出すことを最も重視していく必要があります。

また、助成金・補助金のあるうちに、自主的な経営基盤を確立することが望まれますが、事業者だけでは経営や事業運営に不慣れであることから、成功する確率は少なくなるため、なくなればまた次の補助金がないかを模索するなどいわゆる依存体質にもなってしまいがちでした。そこで日々の事業運営に追われるばかりではなく、経営指導や民間の力での事業サポートのしくみを組み合わせて、結果として自律的な経営体質となるようにしむけていく必要があります。

これらの観点から、町とは別法人を設立して、新しいビジネス・チャレンジ事業者に支援を通じて効果的な事業運営を進めていってもらうために、資金的な支援と経営サポートを組み合わせて、事業の運営拡大と自律的な経営を促していきたいと思えます。

Q:基金の目的は金融機関と同じではないのでしょうか

A:株式会社などの会社としての運営形態をとっている金融機関では、低金利の時代に、いわゆるリスクの高い事業者に対しての融資が行いにくい側面があります。そこで寄付を原資として運営を開始する財団法人の形態をとった神石高原チャレンジ基金の支援を受けられるという地域であることを特色として、事業者として参入するにはリスクの高いと思われるがちな神石高原のフィールドにおいて、是非も新しいチャレンジしようという事業者を呼び込み、その結果、地域の事業者が経営的に伸びて地域経済を活性化させていく、最初の呼び水となるように進めていきます。また神石高原チャレンジ基金からの支援を受けて経済的にも活性化し、経営的にもサポートによって自律化していくことから、既存の金融機関からの支援も得やすくなるような相乗効果を生み出すようにしていきたいと思えます。

Q:財団法人であることにはどんな特徴がありますか

A:町とは別の法人を設置することによって、町の予算の活用だけでなく、地域の人々や法人からの寄付、ふるさと納税による事業指定、支援を受けて成長した事業者からの資金の再投入、今後拡大が予想される社会的投資など、様々な財源を受け入れる地域の資金循環の受け皿となって、財源の可能性を拡大することによって、効果を大きくすることを目指していくためです。

ロゴマークについて



自然豊かな神石高原の山々と広い大空を背景にこの地域での新しいビジネスチャレンジが展開され、頂きを目指して、躍進続けていくことを願い、その思いをこのシンボルマークに込めました。

法人の概要

一般財団法人 神石高原地域創造チャレンジ基金
(略称:神石高原チャレンジ基金)

[当法人の目的]

この法人は、神石高原町地域における産業の振興をはかり、地域のにぎわいを創出することにより、当該地域の事業体の運営を支援し、当該地域が継続的なコミュニティーとして発展拡大することに寄与することを目的とする。

[実施する事業]

- (1) 産業の振興及び地域のにぎわいの創出に関する情報提供、普及・啓発に係わる事業
- (2) 上記事業を運営する事業体への事業資金支援
- (3) 上記事業を運営する事業体への事業運営支援
- (4) その他、当法人の目的を達成するために必要な事業

住 所 広島県神石郡神石高原町小島2025番地
(神石高原町役場内)

法人の設立年月日 平成29年(2017年)9月29日

評議員 森重純也、平川里土、黒木義昭、
理 事 上山 実(代表理事)、小林正和、井上義雄
監 事 岡崎武志、本郷順子

ホームページ ⇒ <http://www.jinseki-kikin.jp> (準備中)

Facebookページ ⇒ <https://www.facebook.com/jinsekikikin/>